

学習意欲と授業の構造に関する研究
-ワークショップ型授業の手法からアプローチ-

A study of learning motivation and teaching structure
-Approach from the workshop instruction-

張 桃銘（教育学領域）

1. 問題の所在

現在、日本だけではなく、中国の学校でも学校教育が受験競争に対応する教育になっているという危機的状況にある。学校の授業では、現代社会の諸問題について主体的、批判的に考えるという力を身につけるのではなく、単なる抽象的な知識を丸覚えすることを要求し、テストで選別していく。そのために、子どもの疑問や課題意識が無視される。子どもの知的能動性も徐々に失われていく。「教科嫌い」によって、学びを拒絶し、「学びから逃走」する子どもたちが急激に増えていると言われている。理解できない授業の内容をそのまま無視し、分かったつもりになった学生もまれではない。こういう現状が学習意欲の低下を示すと見なされている。学習意欲の低下は、生活全体の意欲の低下へとつながる。現代社会に生じている課題に取り組む学習が必要であり、自分たちの生きる社会を作りながら統治・自治能力を獲得し、その先に将来社会を展望して、そこでの生活と活動に必要な文化と知識と技能を意識的に選んでいくような学習と学習意欲のあり方が求められている。このような学習意欲を形成するために、学校教育の授業を組み替える必要とされる。

1980年代後半から、学校現場で参加型学習が広く知られるようになった。その

とき、グローバル化を背景に、開発教育、環境教育、人間教育などの「アクティビティ」を用いた学習活動が広がってきた。90年代以降、教育政策として新しい学力観と言われるものを提唱された。同時に、教育学においても、「学習の転換」や「学び」論が提起され、従来の伝統的な教授法が問い直されることになった。「子ども権利条約」における学習と社会参加を統一にとらえ、社会参加を全体とし、社会参加を目的とする学習を子どもに保障することを要求している。このような学習は、参加の文脈の中で意味づけられることで生きることを結合され、生きることを支えるものへと組み替えられると考えられる。このような動向の中に、ワークショップ型授業は位置づけられた。近年の日本の「総合学習」などの分野でワークショップ型授業への関心が広がり始めた段階にあるとも言える。参加、自治を追求する実践的営み、芸術・身体表現系での営み、また生活科や総合学習での取り組みなどは、ワークショップ型授業への土壌を作り出し、ワークショップ型授業が広がっている。

本研究は、このような問題意識および動向のもと、学習意欲の理論を検討する。そして、学習意欲に影響する要因を検討する。その後、学習意欲の理論をふまえ、事例を取り上げてワークショップ型授業の構造を検討し、学習者を中心とするワークショップ型授業の手法を学校教

育の授業の中に取り入れる可能性を検討する。

2. 論文構成

はじめに

第一章 学習意欲とはなにか

第一節 意欲

第二節 動機づけ論

第一項 動機づけ論の根源的な理論

第二項 外発的動機づけと内発的動機づけ

第三項 動機づけの内面化

第二章 学習意欲と参加

第一節 学校教育への参加

第二節 協同的な学習

第三章 ワークショップ型授業

第一節 ワークショップ型授業

第一項 ワークショップの定義

第二項 ワークショップが学校に入ってきた経緯

第三項 ワークショップ型授業の先行研究

第四項 ワークショップ型授業の提起する理由

第二節 実践から見るワークショップ型授業の構造

第一項 ワークショップ型授業におけるアイスブレイキング

第二項 授業のプロセスにおけるワークショップ型授業

第三項 ワークショップ型授業におけるふりかえり

第三節 ワークショップ型授業の学習意欲に与える影響

第一項 ワークショップ型授業の参加者の感想

第二項 ワークショップ型授業が学習意欲にもたらす危険

第四章 まとめと今後の研究

第一節 本研究のまとめ

第二節 今後の研究課題

3. 論文の概要

第一章 学習意欲とは何か

学習意欲の有無に対する評価の手法が多く存在するが、人間の内面的な意欲という心理状況を数値で表すことは意味があるかどうかについて、疑問を抱いている人がまた多くいるだろう。そのため、比較的の手法を用いて、学習意欲を高まったかどうかを把握することのほうが、信用性があると思われる。つまり、ある授業の手法で学習意欲が高まったかどうかを判断するとき、学習意欲が低下する状態から脱却するかどうかによって判断するのは一つの手法である。そのため、学習意欲が低下する状態を検討する必要があると思われる。また、学習意欲を理解するため、学習意欲を意欲の一つの側面として理解する必要があると思われる。この場合には、意欲という心理的状况に対する検討も重視しなければならない。したがって、本章では、意欲という心理的状况を意欲的と非意欲的に分けて検討する。また、動機づけ理論について検討する。その後、学習意欲の定義を明らかにした。

第二章 学習意欲と参加

学習意欲を論じるとき、考えなければならないのは、学習者が今学んでいる学習内容の価値である。価値の種類と大きさは、人の努力の方向性と持続性を保ち、意欲を高まると思われている。しかし、学校で習得した知識は身近な社会とのつながりがほぼ見えず、学校で習得した知識が実際の生活との関連がうすいため、学校教育が相対的に貧弱になり、学習者の学習意欲が低下している。したがって、学習意欲を高めるため、学校教育における授業の転換が求められている。このような現状から、社会生活

と密接に関連しているアクティブな学習活動が広がってきた。このような学校教育の現状を踏まえ、参加という活動が学校教育の領域に位置づけられる。

ここでの参加は、二つの意味を持っている。まずは、学校教育への参加である。それは、学習内容に対して、テーマの設定や課題の取り組みなどの学習活動を能動的なものにすることである。もう一つの参加は、文化世界への参加を指している。それは、学習者が当事者となって、学習活動を行うことを指している。参加が学習意欲に与える影響について、佐貫浩は「このような時代の変化を学習意欲の問題として捉える上では『参加』という視点にこだわってみることが必要である。生きるということは、他者と共に生きること、他者との関係に参加して生きることを意味する」¹と指摘している。この視点からみると、学習意欲は学習者の生きることと密接な関係を持っている。その生きることは他者と関わっているため、学校教育の中に参加という学習活動の重要性がみられるようになった。

また、学習意欲が低下している表現としての「学びの逃走」について、子安潤は「問題自体は、強制される学びからの逃走であり、学ぶ意義を感じられない教科内容や学びのあり方からの逃走であって、別の学びの方向を求める表れと考えることもできる。そうだとすれば、どんな内容を学びの対象とするか、どんな学ぶ活動とするか、その選択・決定に子どもがどのように参加するのかが重要な問題となっている」²と指摘している。つまり、学校教育において、学習者に実際に参加しているということを感じさせる授業の手法を取り組む必要がある。

以上の理論から、今の学校教育に存在する問題はいくつかを以下の通りに指摘する。第一に、学校教育の内容は学習

者の生きることとの関係が見えないことである。第二に、学校教育の意義が今の学校教育の中で明確にしていないことである。第三に、学校教育の中に学習者の自主性が発揮できないことである。第四に、学校教育を受けている学習者たちの間の関係は競争的な関係であることである。これらの問題は、学習者たちの学習意欲の低下と直接的な関係があると思われる。これらの問題を解決するため、学習意欲を高める授業の手法の一つとしての参加が位置づけられるようになった。

第三章 ワークショップ型授業

(1) ワークショップ型授業

ワークショップとは、「講義など一方的な知識伝達のスタイルではなく、参加者が自ら参加・体験して共同で何かを学び合ったり創り出したりする学びと創造のスタイル」³である。

ワークショップの起源は多様なものがあるが、現代の社会教育に影響を与えたのは1946年に行われた、アメリカのコネティカット州ニューブリテン市の「人種差別をなくすために働くソーシャルワークのワークショップ」であった。それは、ロールプレイや自由討論などの対話学習によって、市民意識の啓発と実践的トレーニングを行ったワークショップとも言える。その後、社会教育の方法や心理療法の方法として、世界に広まった。

日本におけるワークショップの起源は1947年である。この年から教育基本法と学校教育法が施行され、教育勅語を教育の基本指針として使われていた状況と比べ、大きく転換した。そのとき連合国は「日本の民主化」という目的を抱いており、そのための具体的な方法の一つとして「学校の民主化」を提出した。1960年代末の「学生運動」の中での

「参加」の要求が、その後のワークショップ的ありようの広がりの一つの動因になったと言える。しかし、欧米でワークショップが広がっていったのに対して、日本での広がり是一部にとどまり、教育界ではワークショップという用語は長い間一般化しなかった。

ワークショップが日本において広汎に行われるようになったのは1990年代以降である。90年代以降、文科省は新学力観として「知識を一方向的に教え込むことになりがちであった教育から、子どもたちが、自ら学び、自ら考える教育への転換」を提唱した。そして、1990年代のはじめに、「学び」と「授業における自治」の問題が提起され、ワークショップ型授業は一定的に広がった。学校教育の領域でワークショップを注目され始めたのは、2002年に「総合的な学習の時間」が導入されてからである。その時から、ワークショップに関する実践である人権教育や国際理解教育などの分野から学校という場まで広がってくる。2010年から文部科学省は「児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験」を始め、ワークショップが各教科領域で取り込まれるようになっていった。

ワークショップ型授業を提起する理由として、まず、ワークショップ型授業は学習者の自主性を重視する授業の手法である。また、ワークショップ型授業は協調的学習手法である。第三、ワークショップ型授業は、参加という性格を持つ学習手法である。以上の理由を踏まえて、ワークショップ型授業が学校教育に導入する必要性を明らかにした。

(2) 実践から見るワークショップ型授業の構造

ワークショップ型授業の構造はアイスブレイキング、グループの作成、プレゼンテーションとふりかえりの4つの段階

に分けられる。実際授業の記録を分析して、それぞれの段階は学習者の学習意欲に与える影響を検討し、ワークショップ型授業が活動的な性格を持っていることを明らかにした。

(3) ワorkshop型授業は学習意欲に与える影響

ワークショップ型授業の危険性について、まず、ワークショップ型授業は体験と参加を重視する授業手法であるが、ワークショップ型授業における体験は実際の体験とイコールではない。また、ワークショップ型授業は学習意欲を高めるため、他者との関わり的手法を用いるが、学習者が一人で学ぶときの状態に配慮することが必要である。

第四章 まとめと今後の研究

学習意欲を高めることに対しては、学校教育が大きな責任を担っていると思われる。それゆえ、学習者自身が興味をもつ内容、学習者が将来の社会の一員として社会生活と関わるための授業、そして、学習者が他者との関わりによって、学びの楽しさを感じながら知識を身につけるといった学習者の視点から築き上がる授業の手法—ワークショップ型授業の重要性を提出した。

今後の研究課題として、以下の2つを検討する。まずは、ワークショップ型授業は知識を系統的に身につけることには向かないというデメリットがあるため、今の学校教育に適応するかどうかという問題である。ワークショップ型授業は開始から終わりまで5-7回がかかる。学校のカリキュラムから見ると、大きい比重を占めているとも言える。これは、今後の大きな課題である。また、本論では、総合的な学習の時間と社会科の二つの領域からワークショップ型授業の構造を分析した。しかし、ワークショップの分類から見ると、さらに広い範囲で応

用できる可能性があると思われる。学校教育の他の学科においての応用することも期待できる。これも、今後の課題である。

4. 参考文献

- 1 佐貫浩『学力と新自由主義-「自己責任」から「共に生きる」学力へ』、大月書店、2009年、p163。
- 2 子安潤「『参加』としての学び」、岩垣撰・深澤広明編『教職専門叢書3 教育方法の基礎と展開』、コレール社、1999年、p192。
- 3 中野民夫『ワークショップー新しい学びと創造の場ー』、岩波書店、2001年、p11。